

ドイツの州立銀行再編の動き

齋田 温子

■ 要 約 ■

1. ドイツの州立銀行は、地元密着型の金融機関として個人の預金受入れ、中小企業への貸付、住宅資金等の抵当貸付及び自治体融資などを行う貯蓄銀行の決済機関であると同時に、州政府の「ハウスバンク」である。更に州立銀行は民間金融機関と競合するユニバーサル・バンクとしての側面も併せ持っている。
2. 州立銀行は各州政府による公的保証を受けてきたが、公的保証は、2001年のEU委員会勧告を受け、2005年7月に撤廃されることとなった。その後、州政府の持分売却を視野に入れた株式会社化や州立銀行大手による下位行の吸収合併などの形で再編が始まった。
3. 2007年9月23日、州立銀行最大手で国内第5位のバーデン・ビュルテンベルク州立銀行と州立銀行第2位（ドイツ国内第8位）のバイエルン州立銀行の合併構想が報じられた。実現すれば国内第2位の銀行誕生ということで注目を集めたが、結局バイエルン州立銀行が独立路線の維持を表明し、実現には至らなかった。
4. ドイツにおける州立銀行再編は、そもそも公的保証廃止という制度改革に端を発した動きであり、紆余曲折はあるものの、最終的にどのような形に落ち着くのかが注目される。

I はじめに

ドイツでは2007年9月23日、州立銀行最大手でドイツ国内第5位のバーデン・ビュルテンベルク州立銀行（以下、LBBW）と第8位のバイエルン州立銀行（州立銀行では第2位）の合併構想が報じられた。総資産規模で見ると国内第2位の銀行が誕生するこの構想は、バイエルン州立銀行が独立路線の維持を表明したことで実現には至らなかったが、このようなニュースに象徴されるように、州立銀行の上位行の間で再編の動きが活発化しつつある。

II 州立銀行とは

1. ドイツの銀行セクターにおける州立銀行の位置づけと構造

ドイツの銀行法は、銀行セクターをあらゆる銀行業務を手がけるユニバーサル・バンクと、専門銀行¹とに大分類している。ユニバーサル・バンクは更に、①民間商業銀行グループ、②信用協同組合グループ、及び③貯蓄銀行グループに細分化される。州立銀行は貯蓄銀行グループに属している²。

もともと貯蓄銀行は、低所得者にも貯蓄機会を与えるという趣旨で設立された銀行であり、今日でもこの趣旨に沿って、公共の福祉に資する、地元に着した金融機関として、個人の預金受入れ、中小企業への貸付、住宅資金等の抵当貸付、及び自治体への融資などを行っている。

これらの貯蓄銀行の決済業務を原則的に州単位で行っているのが、州立銀行である。州立銀行はこのほかにも公共ファンドブリーフ債の発行業務や公共投資関連業務等を行う州政府の銀行としての役割も担っている。更に国内外の民間金融機関と競合するユニバーサ

図表 1 ドイツの銀行ランキング

順位	銀行名	所在地	総資産 ¹⁾ (単位:百万€)	店舗数	従業員数	分類
1	ドイツ銀行	フランクフルト	1,126,230	1,717	68,849	民間商業銀行
2	コメルツ銀行	フランクフルト	608,339	1,106	35,975	民間商業銀行
3	ドレスナー銀行	フランクフルト	497,287	952	27,625	民間商業銀行
4	DZ銀行	フランクフルト	438,984	31	24,055	信用協同組合
5	バーデン・ビュルテンベルク州立銀行(LBBW)	シュトゥットガルト	428,253	223 ²⁾	12,252	州立銀行
6	ドイツ復興金融公庫	フランクフルト	359,606	3	3,697	公的銀行
7	ヒポ・フェラインス銀行	ミュンヘン	358,299	788	25,738	民間商業銀行
8	バイエルン州立銀行(Bayern LB)	ミュンヘン	353,218	1	10,080	州立銀行
9	西ドイツ州立銀行(WestLB)	デュッセルドルフ	285,287	40	6,149	州立銀行
10	ユーロヒポ	フランクフルト	224,332	26	2,404	民間商業銀行
11	北ドイツ州立銀行	ハノーファー	203,093	150	5,560	州立銀行
12	ハンブルク・シュレスヴィヒ・ホルシュタイン北部銀行	ハンブルク/キール	189,382	4	4,431	州立銀行
13	ポストバンク	ボン	184,887	9,000	22,284	民間商業銀行
14	ヘッセン・テューリンゲン州立銀行	フランクフルト	167,677	8	5,763	州立銀行
15	ヒポ・リアルエステート・ホールディング	ミュンヘン	161,593	19	1,229	民間商業銀行
16	ベルリン州立銀行(LBB)	ベルリン	140,428	150	5,960	州立銀行
17	ノルトラインヴェストファレン銀行	デュッセルドルフ	135,552	2	1,077	公的銀行
18	Deka銀行	フランクフルト	104,928	6	3,453	貯蓄銀行
19	エッセン抵当銀行	エッセン	102,357	9	186	民間商業銀行
20	ドイツ信用組合抵当銀行	ハンブルク	85,671	8	594	信用協同組合

(注) 1. 2006年末時点。

2. LBBWはバーデン・ビュルテンベルク州の貯蓄銀行間の決済機能を果たしている。ちなみに同州の貯蓄銀行の数は56行、営業店舗数は2534店舗である(2006年末時点)。

出所: バーデン・ビュルテンベルク貯蓄銀行協会ホーム・ページ (<http://www.sv-bw.de>)

(出所) ドイツ銀行協会資料をもとに野村資本市場研究所作成

¹ 抵当銀行、投資信託、投資顧問会社、建築貯蓄銀行、復興金融公庫など

ル・バンクとしての側面も併せ持っている。

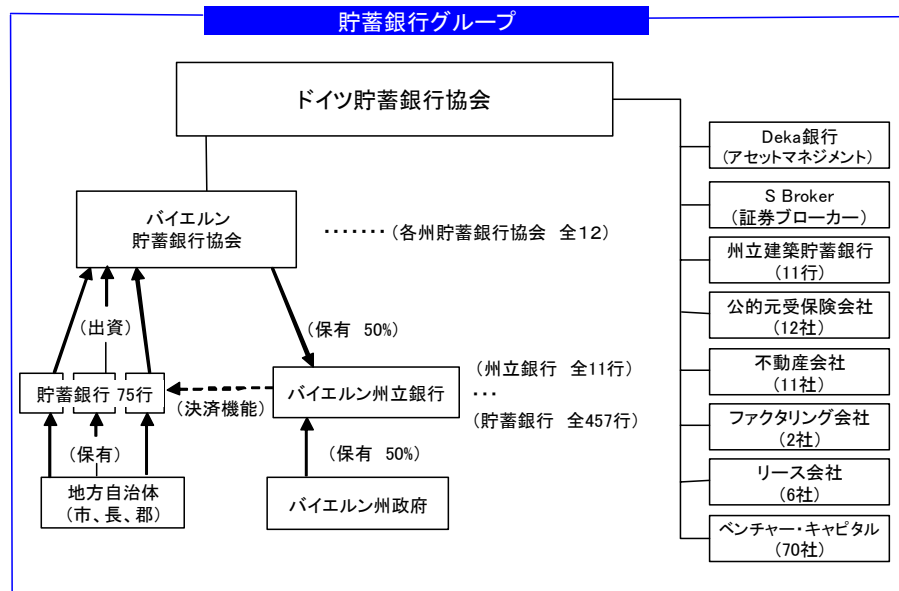
図表 2 は、貯蓄銀行グループの構造を、バイエルン州立銀行を例に示したものである。ドイツ南部のバイエルン州には、貯蓄銀行が 2007 年 6 月時点で 75 行あり、設立母体はいずれも各地方自治体（市、町及び郡）である³。またこれらの貯蓄銀行と出資者である地方自治体はバイエルン州貯蓄銀行協会を構成し、この協会はバイエルン州政府と共に州立銀行に折半出資している。すなわちバイエルン州立銀行は州政府と地方自治体を設立母体とする「公法上の銀行」である。

更に貯蓄銀行グループには、各州の貯蓄銀行協会の上部組織としてドイツ貯蓄銀行協会がある。同協会は貯蓄銀行と州立銀行以外にも、アセット・マネジメント会社（Deka Bank）、証券ブローカー、元受保険会社などを傘下に抱えている⁴。

2. 公的保証廃止

かつて州立銀行と貯蓄銀行は法的独立性のない、自治体所有の金融機関であったが、1931 年に法的独立性が与えられ⁵、同時に保証義務と維持義務という 2 つの公的保証が導

図表 2 貯蓄銀行グループの構造



(出所) ドイツ貯蓄銀行 2006 年度事業報告書をもとに野村資本市場研究所作成

² J. P. Krahen & R. H. Schmidt ed., *The German Financial System*, Oxford University Press 2004, pp.78-82

³ バイエルン州内の貯蓄銀行の総資産の合計は 1,557 億ユーロ。店舗数は合計で 2,606 店舗ある。バイエルン州貯蓄銀行協会 HP (<http://www.sparkassenverband-bayern.de>) 2007 年 6 月 21 日付プレスリリース。

⁴ なお、ドイツ貯蓄銀行協会は 2006 年度の事業報告書の冒頭で、「貯蓄銀行グループは事業規模 (business volume) で見ると、ドイツはもちろんのこと欧州、更には世界最大の銀行グループである」と記している。

“S-Finanzgruppe:Deutscher Sparkassen und Giroverband, Geschäftszahlen2006” ドイツ貯蓄銀行協会ホーム・ページ(<http://www.dsgv.de>)。

⁵ きっかけは 1929 年の世界恐慌であり、州立銀行と貯蓄銀行の財務状況の悪化が州政府及び地方自治体の財政に悪影響を及ぼすのを防ぐための措置であった。

入された。保証義務とは、州立銀行または貯蓄銀行がデフォルトに陥った場合に、州政府または地方自治体が債務を無制限に引受ける義務を負うものであり、維持義務は、州立銀行や貯蓄銀行が常に債務を履行できるよう、州政府または地方自治体が責任を負い、支払い不能に陥った場合には、資本注入や流動性供給の義務を果たすという内容であった⁶。つまり、州立銀行と貯蓄銀行は出資者である州政府や地方自治体の保護のもと、個人と中小企業の顧客層を保持し続けてきたのである。

このような州立銀行及び貯蓄銀行の業務に関し、ドイツの民間商業銀行の間では、州立銀行が州政府の保証を受け有利な条件で業務を行っているとの不満があった。そのため1999年12月に欧州銀行協会がEU委員会に対し不服申立てを行った。これを受けEUは、公的保証がドイツ国内に不公正な競争を招いていると判断し、2001年5月8日に連邦政府に保証の廃止と改正を勧告した。同年7月17日に連邦政府とEU委員会は、2005年7月18日までの移行措置を設けた上で、公的保証を廃止もしくは改正することで合意した。すなわち、州政府もしくは地方自治体が負っていた維持責任については、2005年7月19日以降は民間銀行と株主との関係と同様に、出資額に基づく有限責任になるとされた。また、保証義務については、2001年7月の合意内容では、2001年7月18日時点で既に発行済みの債務は満期まで保証されるとしていたが、その後2002年2月28日に修正合意がなされ、移行期間中（2001年7月18日～2005年7月18日）に発生した債務に関しては、満期が2015年12月31日を越えないものに限り保証の対象となるとの内容が加えられた⁷。

III 州立銀行再編の始まり

この合意を受け、州立銀行の再編は、各行が新たな収益源とビジネスモデルを模索する中で始まった。

まず、西ドイツ州立銀行（WestLB）は2002年8月に州の「ハウスバンク」としての業務を新設したノルトライン・ヴェストファレン銀行（NRW Bank）に移管し、同時に州立銀行は株式会社化した。このほかにもハンブルク＝シュレスヴィヒ・ホルシュタイン北部銀行（HSH Nordbank）、ベルリン州立銀行（LBB）及びザクセン州立銀行が公的保証撤廃後に、州政府の持分売却を視野に入れ株式会社化した。ハンブルク－シュレスヴィヒ・ホルシュタイン北部銀行（HSH Nordbank）は2003年に北部のハンブルク州立銀行とシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州立銀行の合併により誕生した銀行であり、その後州立銀行の中では唯一、民間資本を受け入れた⁸。

また、2005年1月にはドイツ南西部のラインラント・プファルツ州立銀行（LRP）が、

⁶ 前掲注2。なお、これらの公的保証は各州政府が定める州立銀行法もしくは貯蓄銀行法において明記されていた。

⁷ “Verstaendigung ueber Anstaltlast und Gewahrtraegerhaftung” 2001年7月17日付、及び“EU agree plan ending state aid to public banks” 2002年2月28日付LBBWプレスリリース

⁸ 米国のプライベート・エクイティーJ.C.Flowersが株式26.6%を取得。

保証撤廃後に単独での生き残りは困難との判断から、隣接する最大手のバーデン・ビュルテンベルク州立銀行（LBBW）に吸収合併され、100%子会社となった。

2007年に入り、再編は株式会社化した州立銀行を中心に行われている。まず、同年6月にベルリン州立銀行では州政府が保有する株式80.95%をドイツ貯蓄銀行協会へ売却することが決定した⁹。当初、州立銀行株取得にコメルツ銀行が最高額を提示したものの、最終的には民間資本の参入を嫌う貯蓄銀行グループの意向が強く働いたようだと言われている¹⁰。

また同年8月には、サブプライム関連投資で多額の損失を計上し、経営難に陥ったザクセン州立銀行を、最大手のバーデン・ビュルテンベルク州立銀行（LBBW）が救済合併することが決まった。ザクセン州立銀行は、所有者であるザクセン州が同行への27億5,000万ユーロのリスク保証を約束する形で、2008年1月1日付でLBBWの100%子会社となった。

図表3 公的保証廃止を受けた動き

1999年12月	ドイツの民間商業銀行の要請を受け、欧州銀行協会が貯蓄銀行と州立銀行への公的保証の撤廃を求め、欧州委員会に提訴。
2001年7月	欧州委員会は公的保証（保証義務と維持義務）が不平等な競争を招いていると判断。ドイツ政府もこの判断を受け入れ、公的保証を2005年7月までの4年間で完全に撤廃することで同意。
2002年	西ドイツ州立銀行(WestLB)が株式会社化。公的銀行業務は新設のノルトライン・ヴェストファレン銀行(NRW.Bank)へ移管。西ドイツ州立銀行(WestLB)は商業銀行業務に注力。
2003年	ハンブルク州立銀行とシュレスヴィヒ・ホルシュタイン銀行が州立銀行間で初の合併、ハンブルク・シュレスヴィヒ・ホルシュタイン北部銀行(HSHBank)誕生。同行は同時に株式会社化。
2005年1月	バーデン・ビュルテンベルク州立銀行(LBBW)が、ラインラント・プファルツ州立銀行(LRP)を100%子会社化。
2005年7月	公的保証（保証義務と維持義務）の撤廃。
2006年1月	ベルリン州立銀行株式会社化。
2006年	ハンブルク・シュレスヴィヒ・ホルシュタイン北部銀行(HSHBank)に州立銀行初の民間資本参入(J.C.Flowers)。
2007年初頭	西ドイツ州立銀行が自己売買で損失を計上し、経営陣が引責辞任。
2007年6月	EU委員会の指令(2006年6月)を受け、ベルリン州は保有するベルリン州立銀行株81%を公開入札の結果、ドイツ貯蓄銀行協会に売却。
2007年8月	サブプライム関連商品投資で損失を計上し経営難に陥ったザクセン州立銀行をバーデン・ビュルテンベルク州立銀行が救済合併。

(出所) ドイツ貯蓄銀行協会及び各州立銀行のホーム・ページ、J.P.Krahn&Reinhard H.Schmidt ed. *The German Financial System*, Oxford University Press 2004, pp.78-82、並びにFTDオンライン版(<http://www.ftd.de/> “Landesbanken-ein Sektor bricht auf “,17.07.2007)をもとに野村資本市場研究所作成。

⁹ ベルリン州立銀行を巡っては、これに先立つ経緯があった。ベルリン州では1994年に当時のベルリン州立銀行、ベルリン貯蓄銀行、ベルリン銀行及びベルリン・ヒポ銀行が統合し、バンクゲゼルシャフト・ベルリンという名の金融機関が誕生した。東西ドイツ統合後のベルリンの経済復興の見通しを見誤った同行は不動産ファンドへの投資に失敗し、2001年にベルリン州から17億ユーロの資本注入を受けた。更に2002年には、不動産業務向けに州政府による数十億ユーロ規模のリスク保証が州議会で承認された。EUはこの決定を、州政府が保有する州立銀行の持ち分を2007年までに売却することを条件に認めた。その後2003年3月の米国投資ファンドへの売却交渉失敗を経て、今回、ドイツ貯蓄銀行協会への売却が決定した。なお、ベルリン州立銀行への名称変更は2006年7月に行われた。“Anfang vom Ende” 2007年1月4日付Handelsblatt紙

ザクセン州立銀行の経営破綻に関しては、公的保証の廃止後、個人及び中小企業向け業務での収益強化が見込まれない中、新たな収益源を模索して、リスク管理体制が不十分なまま高リスクの金融商品への投資に傾斜したため、と指摘されている。

IV 大手州立銀行への波及

1. 州立銀行上位 2 行の合併構想

2007年9月23日に南ドイツ新聞等の主要紙は、同年9月21日にバイエルン州のシュトイバー首相（当時）とバーデン・ビュルテンベルク州のオッティンガー首相が行ったとされる会談を受け、州立銀行最大手のバーデン・ビュルテンベルク州立銀行（LBBW）と同第2位のバイエルン州立銀行の合併構想を報じた¹¹。

LBBW とバイエルン州立銀行は共にドイツ屈指の産業集積地¹²を拠点とするユニバーサル・バンクである。LBBW は中小企業業務に注力しており、子会社のバーデン・ビュルテンベルク銀行（BW Bank）が州内の個人及び中小企業向け業務を担当し、自身は資本市場及び州外の顧客を対象とする業務を中心に行っている。2006年度の業務利益を部門別

図表 4 州立銀行の所有構造

順位 ^{D)}	銀行名	州	所有構造(%)
1 (5)	バーデン・ビュルテンベルク州立銀行(LBBW)	バーデン・ビュルテンベルク	州政府(40.5)、州貯蓄銀行協会(40.5)、シュトゥットガルト市(18.9)
2 (8)	バイエルン州立銀行(Bayern LB)	バイエルン	州政府(50)、州貯蓄銀行協会(50)
3 (9)	西ドイツ州立銀行(WestLB)	ノルトライン・ヴェスト ファレン/ブランデン ブルク	州政府(48.6)、州貯蓄銀行協会(50.3)
4 (11)	北ドイツ州立銀行(NordLB)	ニーダー・ザクセン /ザクセン・アンハ ルト/メクレンブル ク・フォア・ポメルン	州政府(50)、州貯蓄銀行協会(50)
5 (12)	ハンブルク・シュレスヴィヒ・ホルシュタイン北部銀行(HSH Nordbank)	ハンブルク/シュレ スヴィヒ・ホルシュタ イン	州政府(55.4)、州貯蓄銀行協会(18)、J.C.Flower(26.6)
6 (14)	ヘッセン・チューリンゲン州立銀行(Helaba)	ヘッセン/チューリン ゲン	州政府(15)、州貯蓄銀行協会(85)
7 (16)	ベルリン州立銀行(LBB)	ベルリン	ドイツ貯蓄銀行協会(92)、その他(8)
8 (23)	ラインラント・プファルツ州立銀行(LRP)	ラインラント・プファル ツ	LBBW(100)
9 (25)	ザクセン州立銀行(Sachsen LB)	ザクセン	LBBW(100) ²⁾
10 (42)	プレーメン州立銀行	プレーメン	NordLB(92.5)、州政府(7.5)
11 (50)	ザール州立銀行	ザールラント	BayernLB(75.1)、州政府(10)、州貯蓄銀行協会(14.9)

(注) 1. ()内は、ドイツ銀行セクターにおける順位、2006年末時点の総資産ベース

2. 2008年1月1日付でLBBWの100%子会社。

(出所) ドイツ銀行協会資料及び各州立銀行ホームページより野村資本市場研究所作成

¹⁰ “Abgeordnetenhaus nickt LBB-Verkauf ab”2007年7月12日付FTD紙

¹¹ “Offenbar doch Gespraech ueber ‘Super-Landesbank’ LBBW/BayernLB”2007年9月23日付南ドイツ新聞オンライン版 (<http://www.sueddeutsche.de/>) 等。

¹² バーデン・ビュルテンベルク州には自動車大手のダイムラーやボルシェ、自動車部品大手のポッシュなどの本拠地がある。他方、バイエルン州は電機大手のシーメンスや自動車大手のBMWの拠点である。

に見ると、法人部門がグループ全体の45%、資本市場部門が同41%、及びリテール部門が同13%となっている。もう一方のバイエルン州立銀行は、東欧で現地金融機関の買収¹³により積極的に事業を拡大しており、東欧における業務とダイレクトバンキング子会社DKBを軸にリテール及び中小企業向け業務を展開している。2006年度は、両行共に中小企業向けやリテール業務を中心に増益を達成した¹⁴。

結局、両行の合併構想は報道から約2ヵ月後の2007年11月28日に、バイエルン州立銀行が独立路線を維持する決定を正式に表明したため実現には至らなかったが¹⁵、州立銀行再編の動きはこれで止まったわけではない。次節で述べるように、当面の焦点は州政府が2010年までに保有株式の売却を予定している西ドイツ州立銀行へと移行している。

2. 西ドイツ州立銀行を巡る動き

西ドイツ州立銀行は投資銀行業務や海外業務を得意とする中堅行であり、1990年の東西ドイツ統一の際には旧東独のブランデンブルク州に事業範囲を拡大するなど、州立銀行分野の再編にも積極的にコミットしてきた。しかし2007年初頭に自己取引部門での損失が明らかになり、経営陣が引責辞任して以来混乱が続いている。

更に株主であるノルトライン・ヴェストファレン（以下 NRW）州政府が保有株式48.6%の売却期限を2010年と発表したこともあり、国内大手のコメルツ銀行や米国プライベート・エクイティのJ.C.フラワーズなど、内外の民間金融機関が同行の買収に関心を寄せている。

また州立銀行最大手のLBBWも2007年7月以降西ドイツ州立銀行と合併を視野に入れた交渉を行っている。西ドイツ州立銀行の株式51%を保有するドイツ貯蓄銀行協会はこの合併に支持を表明していたが、株式48.6%を保有するNRW州は、リュットガー首相が「ビジネスモデルのない、規模を追求するだけの解決策は非現実的¹⁶」と述べるなど、LBBWとの合併には難色を示している。NRW州は保有株式の処分方法についてシティグループにオピニオンを求めており、結論はオピニオンの検討後となる予定だが、その間にも新たに州立銀行第6位のヘッセン・チューリンゲン州立銀行との合併構想が浮上するなどしている。

¹³ 2006年にハンガリーのMKBの株式90%を取得、更に2007年に入りオーストリアの抵当銀行グループAlpe Adriaの株式過半数を取得した。

¹⁴ LBBWの2006年度連結業務利益は13億9,000万ユーロ、ROEは16.1%（中小企業部門：20.5%、リテール部門：20.0%）、自己資本比率は11%（中核資本比率：7.2%）で、もう一方のバイエルン州立銀行の2006年度連結業務利益は13億7,500万ユーロ、ROEは23.7%（法人業務部門：29.5%、貯蓄銀行・バイエルン市場向け業務：11.1%）及び自己資本比率は7.7%であった。

¹⁵ 2007年11月28日付バイエルン州プレスリリース（<http://www.stmf.bayern.de/>）

¹⁶ “Ruettgers gegen Mega-Landesbank” 2007年10月1日付FTDオンライン版（<http://www.ftd.de/>）

V 終わりに

前述の通り、州立銀行上位 2 行の合併構想は実現しなかったものの、再編に関してドイツ貯蓄銀行協会のハース会長は「最終的には州立銀行の数は 2~3 行が望ましいのでは」との見解を示している¹⁷。またドイツ国内のリテール基盤の獲得もしくは拡大を狙う内外金融機関も州立銀行買収に関心を示している。これらの点を考慮すると、州立銀行の再編は今後も持続すると思われる。そもそも、このような動きは公的保証廃止という制度改正に端を発したものであり、紆余曲折が予想されるものの、最終的にどのような形に落ち着くのが注目される。

¹⁷ “Ruettgers gegen Mega-Landesbank” 2007 年 10 月 1 日付 FTD オンライン版 (<http://www.ftd.de/>)